

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ロブテックス 上場取引所 東
コード番号 5969 URL https://www.lobtex.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 森下 幸治 TEL 072-980-1110
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,404	4.6	73	121.0	80	82.2	42	76.7
2024年3月期第1四半期	1,342	△5.9	33	△77.3	44	△71.7	23	△74.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 62百万円 (9.4%) 2024年3月期第1四半期 57百万円 (△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.60	—
2024年3月期第1四半期	12.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,915	4,842	54.3
2024年3月期	9,284	5,096	52.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,842百万円 2024年3月期 4,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円、記念配当5円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,070	2.4	300	△15.3	300	△30.8	190	△32.1	101.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,000,000株	2024年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	132,592株	2024年3月期	132,592株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	1,867,408株	2024年3月期1Q	1,867,408株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、原油や資材価格高騰・為替の変動による物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化等の影響により、その先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の発信と浸透を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。

そして、その経営ビジョンを推し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2024年7月に行いました。その内容は以下のとおりです。

新規開発事業部、ハンドツール事業部、ファスニング事業部の3事業部を新設。事業部制を導入し、事業収支改善を徹底することで「業務の整流化」と「利益体質の強化」を図ります。

新規開発事業部では、新規商品の開発、新規調達先の開拓を加速、充実を図ります。

ハンドツール事業部では、開発から生産までの商品化プロセスを加速させ、安定的且つ効率的供給体制を構築し、特に生産拠点であるグループ会社、鳥取ロブスターツール株式会社との連携を図ることにより収益力の強化を行います。

ファスニング事業部は、需要が増加している接合作業の自動化装置など、ファスニング分野のさらなる伸長を図るため、技術開発、営業、アフターサービス部門が一体となり、お客様の要求に“きめ細やか”に対応し、市場ニーズを的確に捉えるべく製販一体となった組織を目指します。また、グループ会社でありファスナー専門商社の株式会社ロブテックスファスニングシステムと連携の下、営業力の強化を図り、同社の管理、品質、技術部門を当社と連携することで販路拡大に特化・集中できる体制を築きます。

営業部門については、事業部制導入に伴い、接合作業の自動化装置とファスナーツール・接合ファスナーに対する取り組みをより強固とするために第一営業部、第二営業部を国内営業部とファスニング事業部の営業部門に再編成しました。国内営業部は東日本(北海道・東北・関東・中部)と西日本(関西・中四国・九州)の営業チームとして再編し、対応の迅速化を図ります。

なお、当社グループでは、経営課題であります“利益体質の強化”を図るべく、現状課題については前期実施していたプロジェクトから各部門に引継ぎ、解決策を展開してまいりました。そして、未来を見据えた目指すべき将来像についても各種会議体にて描いており、新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ(例えば技術動向等)をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することで「モノづくりのプロ」にお応えすべく推進してまいりました。

その結果、売上高は前年同期比4.6%増の1,404百万円(前年同期1,342百万円)となり、営業利益では同121.0%増の73百万円(同33百万円)、経常利益では同82.2%増の80百万円(同44百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益では同76.7%増の42百万円(同23百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金属製品事業

ハンドツール事業では、海外売上において、モンキレンチの販売が好調に推移し、売上高を牽引しました。また、これまでの一部商品の欠品による受注残については、対策を講じ、現在では解消に向かっております。

一方ファスニング事業においては、国内・海外ともに省人化を目的とした自動機やシステム物件の引き合いが、増加傾向にあり、着実に受注に結びついております。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比5.2%増の1,337百万円(前年同期1,271百万円)となり、セグメント利益については、38百万円(同4百万円のセグメント損失)となりました。

②レジャー事業

ゴルフ練習場における売上高は、サービス向上や集客施策を実施してまいりましたが、売上の中心となる4月～5月において、前期の新型コロナウイルス感染症行動規制下での特需が5類移行により落ち着き、入場者数は減少し、一人当たりの売上高も微減となり、前年同期比5.7%減の67百万円(前年同期71百万円)となりました。セグメント利益についても、同5.7%減の35百万円(同37百万円)となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少しました。

（資産）

流動資産は前連結会計年度末比389百万円減の5,896百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加する一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同21百万円増の3,019百万円となりました。これは主に減価償却の計上による減少がある一方で、投資有価証券の時価上昇や設備投資の実施による増加があったことによるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末比23百万円増の2,541百万円となりました。これは主に短期借入金が減少する一方で、未払費用や買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は同138百万円減の1,531百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末比253百万円減の4,842百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加や投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加がある一方で、連結子会社である株式会社ロブテックスファスニングシステム社を100%子会社化したことに伴う非支配株主持分の減少や配当支出による減少があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、2024年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791,637	2,456,701
受取手形及び売掛金	1,078,775	862,170
電子記録債権	280,558	252,755
商品及び製品	1,260,246	1,442,909
仕掛品	426,527	434,996
原材料及び貯蔵品	355,403	341,354
その他	98,304	110,624
貸倒引当金	△5,636	△5,319
流動資産合計	6,285,816	5,896,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,230	763,591
土地	668,226	668,226
その他(純額)	609,803	593,216
有形固定資産合計	2,040,261	2,025,034
無形固定資産	29,969	26,863
投資その他の資産	928,033	967,365
固定資産合計	2,998,264	3,019,264
資産合計	9,284,080	8,915,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,870	288,364
短期借入金	1,675,500	1,611,227
未払法人税等	73,440	46,140
その他	503,201	595,818
流動負債合計	2,518,013	2,541,550
固定負債		
長期借入金	1,469,466	1,323,016
退職給付に係る負債	85,103	91,021
その他	115,403	117,042
固定負債合計	1,669,972	1,531,079
負債合計	4,187,986	4,072,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	493,710
利益剰余金	3,267,581	3,244,430
自己株式	△164,523	△164,523
株主資本合計	4,554,103	4,533,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,575	309,210
その他の包括利益累計額合計	289,575	309,210
非支配株主持分	252,415	—
純資産合計	5,096,094	4,842,827
負債純資産合計	9,284,080	8,915,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,342,955	1,404,864
売上原価	915,484	938,946
売上総利益	427,471	465,917
販売費及び一般管理費	394,278	392,570
営業利益	33,193	73,346
営業外収益		
受取配当金	7,967	10,885
その他	9,045	2,972
営業外収益合計	17,012	13,858
営業外費用		
支払利息	6,097	6,829
その他	4	21
営業外費用合計	6,102	6,851
経常利益	44,103	80,354
特別利益		
投資有価証券売却益	376	—
特別利益合計	376	—
税金等調整前四半期純利益	44,480	80,354
法人税等	16,918	35,643
四半期純利益	27,561	44,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,679	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,882	42,208

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	27,561	44,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,960	18,217
その他の包括利益合計	29,960	18,217
四半期包括利益	57,521	62,929
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,871	61,843
非支配株主に係る四半期包括利益	4,650	1,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,271,684	71,271	1,342,955	—	1,342,955	1,342,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,271,684	71,271	1,342,955	—	1,342,955	1,342,955
セグメント利益又は損失 (△)	△4,064	37,257	33,193	—	33,193	33,193

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,337,665	67,198	1,404,864	—	1,404,864	1,404,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,337,665	67,198	1,404,864	—	1,404,864	1,404,864
セグメント利益	38,218	35,128	73,346	—	73,346	73,346

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	38,856千円	54,663千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇 美 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 場 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ロブテックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。